

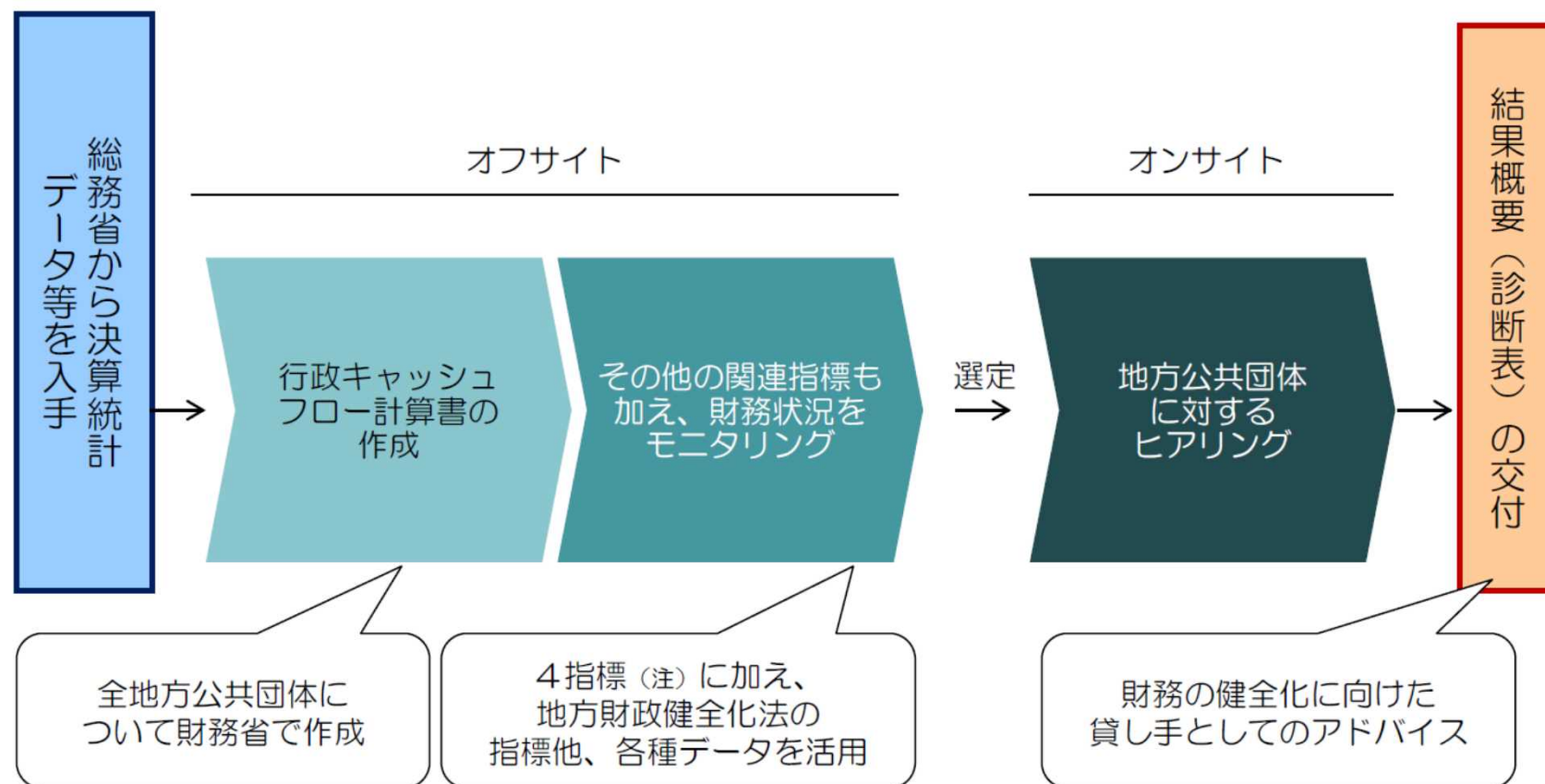
『桶川市の財務状況把握結果の概要』

令和5年2月27日（月）
財務省関東財務局

財務状況把握の流れ等

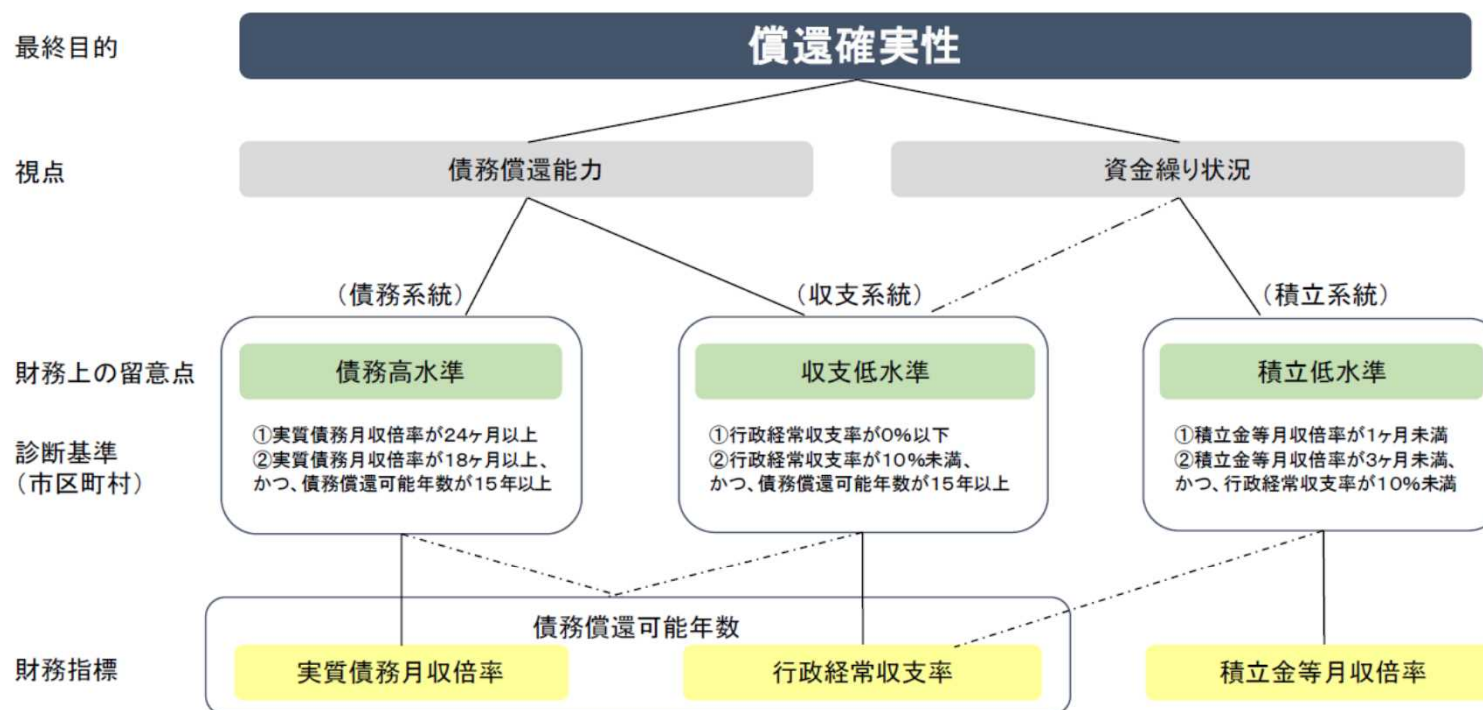
○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

- 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標



- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

指標名	計算式	視点	意義	備考(家計に例えると)
①債務償還可能年数	実質債務／行政経常収支	債務償還能力	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認	ローンの返済に何年かかるか
②実質債務月収倍率	実質債務／(行政経常収入／12)	債務の大きさ	1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認	ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか
③積立金等月収倍率	積立金等／(行政経常収入／12)	資金繰り余力	1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認	預貯金が給与の何ヶ月分あるか
④行政経常収支率	行政経常収支／行政経常収入	償還原資 経常的な収支	1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認	ローンの返済に回せるお金は給与のうちのどのくらいか

4つの財務指標

財務上の留意すべき点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。

	意義	算式	家計に例えると
債務償還可能年数 (単位：年)	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか 収入 収支 支出	$\text{実質債務} / \text{行政経常収支}$ ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 債務 収支の何年分の債務があるか？ 償還原資 収支	ローンを返済するのに何年かかるか
実質債務月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか 収入 12で割って一月当たりの収入を算出 月収	$\text{実質債務} / (\text{行政経常収入} / 12)$ ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 債務 月収の何ヶ月分の債務があるか？ 月収	ローンが給与の何倍か
積立金等月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか 収入 12で割って一月当たりの収入を算出 月収	$\text{積立金等} / (\text{行政経常収入} / 12)$ 積立金等 月収の何ヶ月分の積立金があるか？ 月収	預貯金が給与の何倍か
行政経常収支率 (単位：％)	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか 収入 収支 支出	$\text{行政経常収支} / \text{行政経常収入}$ 収支が収入の何％を占めるか？ 収入 償還原資 収支	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか

桶川市の財務状況把握結果

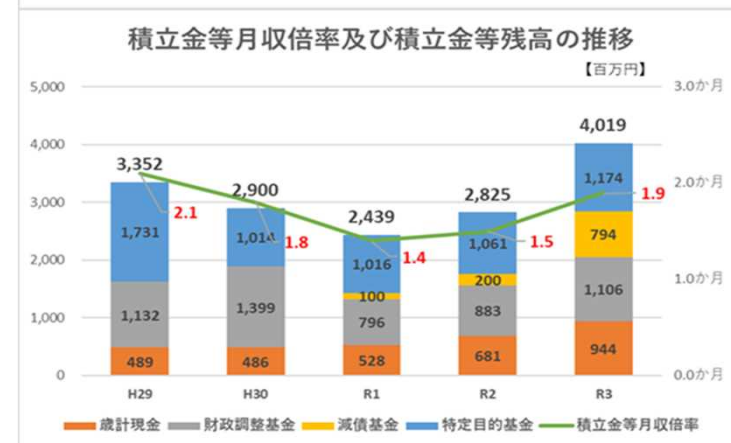
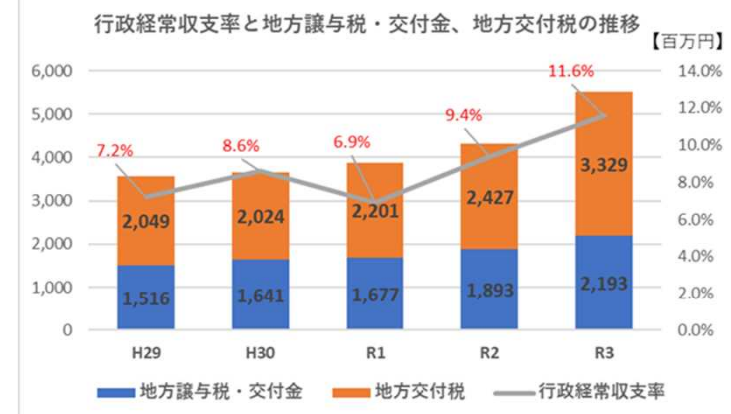
1. 診断年度(令和3年度決算)

債務償還能力、資金繰り状況とも留意すべき状況にはない

□平成29年度、令和元年度において収支低水準、平成29年度から令和2年度において積立低水準に該当していたものの、令和3年度にはいずれも解消されている。

- 人件費、物件費などが増加傾向にあるものの、地方譲与税・交付金や地方交付税が制度変更などを要因として大幅に増加。
- これにより行政経常収支の増加につながり、債務償還可能年数を短期化させ、行政経常収支率が上昇(11.6%)したことから収支低水準、積立低水準が解消された。
- 他方、人件費や物件費などの行政経常支出や公債費などの財務支出の増加に対する財源確保のため基金からの取崩しが生じている。
- 令和3年度には地方交付税等の増加により、積立原資が得られたことから積立金等残高は増加したものの、積立金等月収倍率は3か月を下回っており、資金繰り余力としての積立金等の水準はやや低い。

	H29	H30	R1	R2	R3
債務償還可能年数	15.7年	13.4年	16.8年	11.3年	7.4年
行政経常収支率	7.2%	8.6%	6.9%	9.4%	11.6%
積立金等月収倍率	2.1か月	1.8か月	1.4か月	1.5か月	1.9か月
収支系統	×	○	×	○	○
積立系統	×	×	×	×	○



桶川市の財務状況把握結果

2. 今後の見通し

□実質債務は減少

- 大型事業を概ね完了しており、地方債現在高は減少する見込み。
- 行政経常支出により不足する財源や公債費の財源を基金を取り崩して確保するため、積立金等残高は減少する見込み。
- 地方債現在高、積立金等残高ともに減少する見込みであるが、地方債現在高の減少幅がより大きいことから、実質債務は減少する見通し。

□行政経常収支は減少

- 新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に増額されていた地方交付税等が減少する見込みであり、行政経常収入は減少する見通し。
- 新型コロナウイルス感染症関連経費や経常的な補助費等が減少する見込みであり、行政経常支出は減少する見通し。
- 行政経常収入、行政経常支出ともに減少する見込みであるが、行政経常収入の減少見込み額がより大きいことから、行政経常収支は減少する見通し。

桶川市の財務状況把握結果

3. まとめ

- ・現状、債務償還能力・資金繰り状況に留意すべき状況にはない。
- ・地方譲与税・交付金や地方交付税が制度変更等を要因として増加し、行政経常収入が増加したことが収支低水準や積立低水準の解消に寄与している。
- ・積立金等残高は、財源確保のための基金取崩などが影響し、資金繰り余力としての積立金等の水準はやや低い状況となっている。

□ 今後、行政経常収支や積立金等残高の減少が見通される中で、公共施設等の更新対応への財源確保が課題と思料する。

桶川市財務状況把握の結果概要

(診 断 表)

財務省関東財務局

財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度：令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	桶川市

◆基本情報

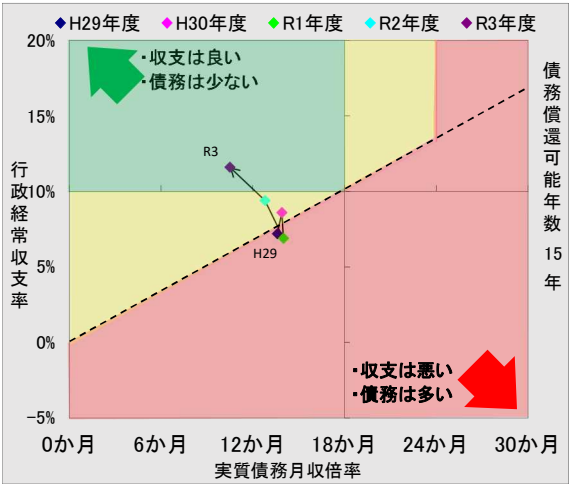
財政力指数	0.78	標準財政規模(百万円)	15,672
R4.1.1人口(人)	74,822	R3年度職員数(人)	423
面積(Km ²)	25.35	人口千人当たり職員数(人)	5.7

(単位:千人)

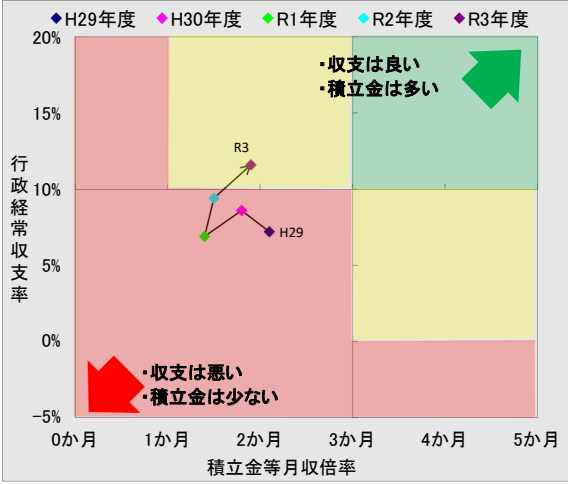
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	74.7	9.8	13.1%	48.2	64.6%	16.6	22.3%	0.6	1.6%	7.9	23.1%	25.7	75.3%
H27年国調	73.9	9.1	12.3%	44.7	60.5%	20.1	27.2%	0.5	1.5%	7.9	23.3%	25.5	75.2%
R2年国調	74.7	8.6	11.5%	43.9	58.8%	22.2	29.7%	0.5	1.3%	8.4	21.9%	29.4	76.8%
R2年国調	全国平均	11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	埼玉県平均	11.9%		61.1%		27.0%		1.5%		23.0%		75.5%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



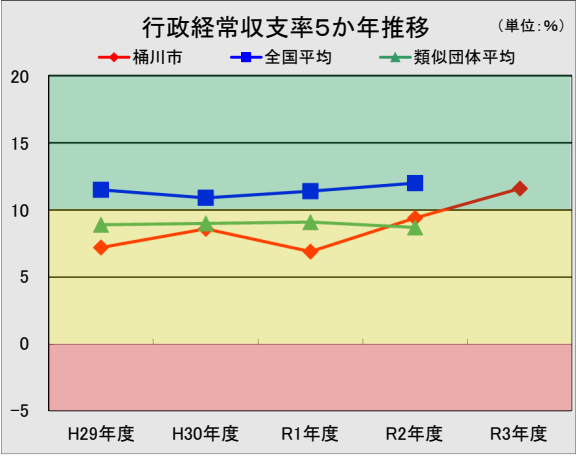
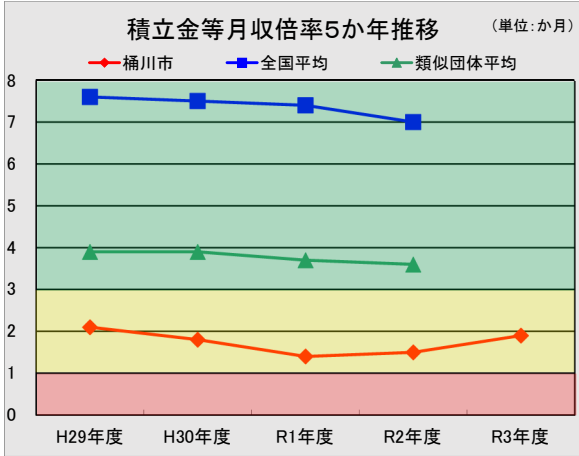
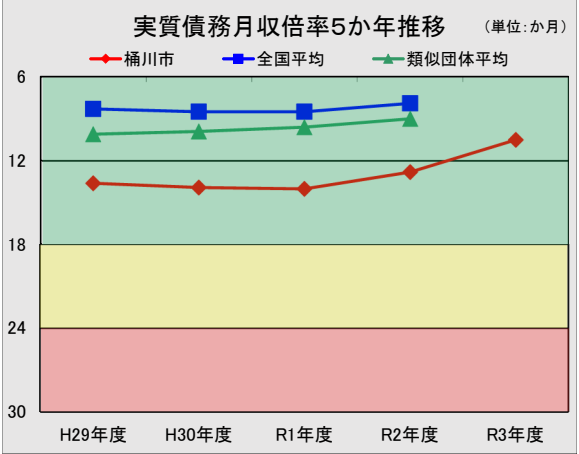
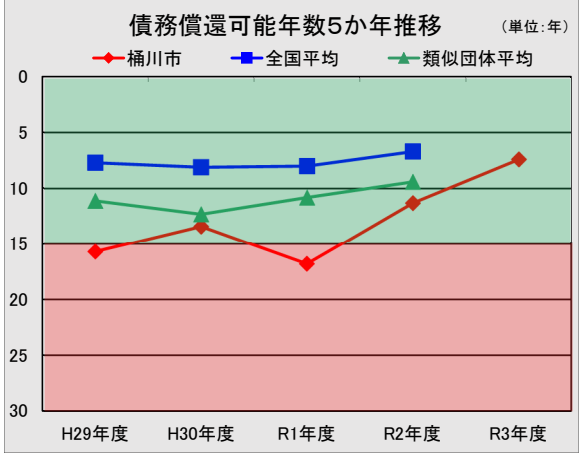
債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他		その他		その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	15.7年	13.4年	16.8年	11.3年	7.4年	9.4年	6.7年	6.9年
実質債務月収倍率	13.6か月	13.9か月	14.0か月	12.8か月	10.5か月	9.0か月	7.9か月	8.1か月
積立金等月収倍率	2.1か月	1.8か月	1.4か月	1.5か月	1.9か月	3.6か月	7.0か月	3.7か月
行政経常収支率	7.2%	8.6%	6.9%	9.4%	11.6%	8.7%	12.0%	10.6%

※平均値は、いずれもR2年度



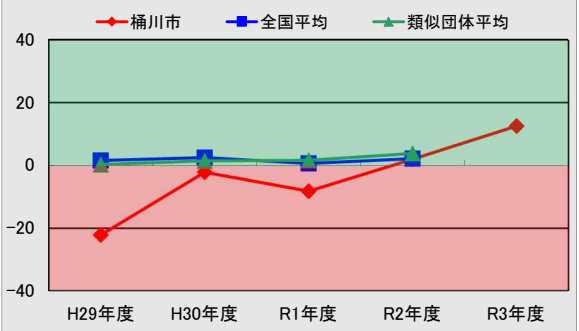
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	桶川市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.73%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.73%	30.00%
実質公債費比率	5.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	32.3%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



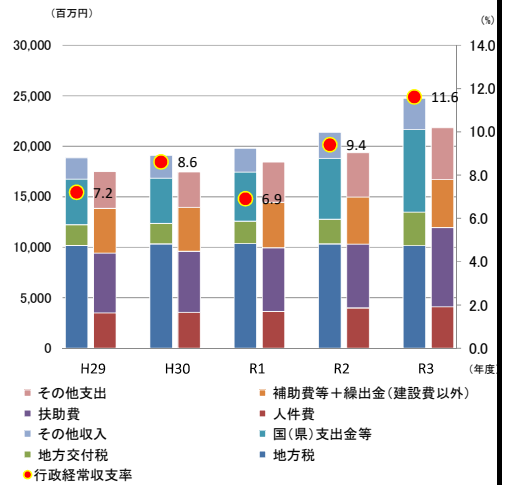
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

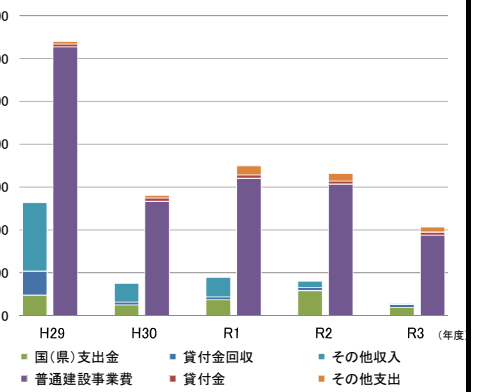
行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		類似団体平均値 (R2年度)
						構成比	構成比
■行政活動の部■							
地方税	10,177	10,338	10,372	10,345	10,142	41.0%	10,004
地方譲与税・交付金	1,516	1,641	1,677	1,893	2,193	8.9%	1,938
地方交付税	2,049	2,024	2,201	2,427	3,329	13.5%	4,075
国(県)支出金等	4,525	4,483	4,862	6,029	8,189	33.1%	7,635
分担金及び負担金・寄附金	116	121	131	85	137	0.6%	346
使用料・手数料	342	347	334	289	300	1.2%	432
事業等収入	130	152	220	326	446	1.8%	313
行政経常収入	18,856	19,104	19,798	21,394	24,736	100.0%	24,743
人件費	3,499	3,566	3,653	4,002	4,106	16.6%	4,462
物件費	3,338	3,164	3,649	4,089	4,849	19.6%	4,208
維持補修費	158	192	208	211	208	0.8%	306
扶助費	5,923	6,042	6,288	6,319	7,844	31.7%	7,081
補助費等	1,861	1,842	2,211	2,405	2,308	9.3%	3,886
繰出金(建設費以外)	2,567	2,515	2,302	2,249	2,449	9.9%	2,443
支払利息 (うち一時借入金利息)	145 (9)	126 (4)	117 (9)	95 (0)	80 (0)	0.3%	130 (0)
行政経常支出	17,490	17,448	18,427	19,370	21,843	88.3%	22,516
行政経常収支	1,365	1,657	1,371	2,024	2,893	11.7%	2,227
特別収入	58	361	317	8,116	66		7,471
特別支出	—	—	8	7,531	—		7,144
行政収支(A)	1,423	2,017	1,680	2,609	2,960		2,554
■投資活動の部■							
国(県)支出金	475	248	365	580	188	67.7%	832
分担金及び負担金・寄附金	3	6	9	13	12	4.3%	237
財産売却収入	5	2	229	11	1	0.4%	101
貸付金回収	561	72	72	73	71	25.6%	218
基金取崩	1,594	423	215	125	6	2.0%	619
投資収入	2,637	751	890	802	278	100.0%	2,008
普通建設事業費	6,271	2,668	3,207	3,069	1,879	67.6%	3,325
繰出金(建設費)	57	57	—	—	—	0.0%	10
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	87
貸付金	72	73	73	71	70	25.3%	196
基金積立	5	6	215	170	118	42.7%	693
投資支出	6,405	2,805	3,496	3,310	2,067	74.8%	4,310
投資収支	▲3,768	▲2,054	▲2,606	▲2,508	▲1,790	▲644.8%	▲2,302
■財務活動の部■							
地方債 (うち臨財債等)	4,638 (1,150)	2,530 (1,109)	2,784 (931)	2,578 (955)	2,392 (1,441)	100.0%	2,378 (775)
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—
財務収入	4,638	2,530	2,784	2,578	2,392	100.0%	2,378
元金償還額 (うち臨財債等)	2,407 (823)	2,229 (900)	2,320 (936)	2,338 (996)	2,481 (1,062)	103.7%	2,428 (926)
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—
財務支出(B)	2,407	2,229	2,320	2,338	2,481	103.7%	2,428
財務収支	2,231	301	463	240	▲89	▲3.7%	▲50
収支合計	▲113	265	▲462	340	1,081		202
償還後行政収支(A-B)	▲984	▲211	▲640	271	479		126
■参考■							
実質債務 (うち地方債現在高)	21,449 (24,801)	22,203 (25,103)	23,127 (25,566)	22,981 (25,806)	21,698 (25,717)		18,744 (25,515)
積立金等残高	3,352	2,900	2,439	2,825	4,019		7,557

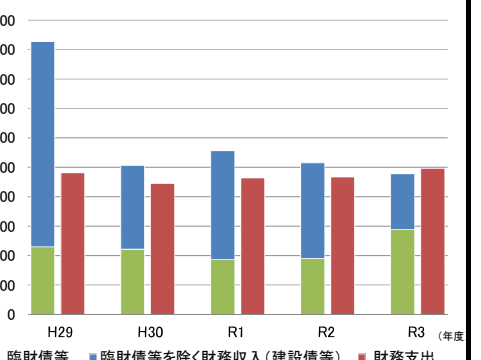
行政経常収入・支出の5か年推移



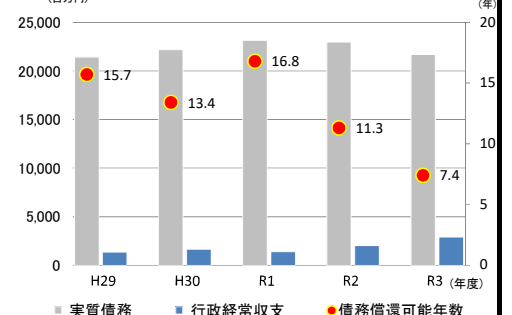
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

○結果概要

貴市に対して、平成29年度を診断対象年度として実施した前回の財務状況把握では、収支低水準及び積立低水準という状況にあり、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべき状況となっていた。

1. 収支低水準に至っていた理由・背景

貴市の行政経常収支率は、平成26年度以降、診断基準（10.0％）を下回る状況が続いていた。この要因は、行政経常収入の増加幅を上回る行政経常支出の増加にあり、主に物件費、扶助費、繰出金（建設費以外）及び補助費等の増加によるものと考えられる。併せて、新庁舎建設事業に伴う地方債の発行等による実質債務の増加を背景に、債務償還可能年数が15.0年以上となる状況も相まって平成28年度から29年度にかけて収支低水準となっている。

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
行政経常収支率	13.2%	10.4%	11.4%	12.6%	10.9%	10.0%	7.6%	8.3%	5.7%	7.2%
債務償還可能年数	7.6年	10.0年	8.0年	6.9年	8.0年	8.7年	11.8年	10.7年	16.3年	15.7年
収支系統	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

2. 積立低水準に至っていた理由・背景

平成20～25年度の間、行政経常収支率が診断基準（10.0％）以上を維持し、経常的な資金繰りに余裕があり、積立原資の確保が可能であったことから財政調整基金及び公共施設等総合管理基金（特定目的基金）を積み増し、平成25年度の積立金等月収倍率は4.9か月となっていた。

しかし、平成26年度以降、財政調整基金残高及び庁舎建設基金や公共施設等総合管理基金等特定目的基金残高は徐々に減少し、平成29年度において、新庁舎建設の財源として庁舎建設基金を大幅に取崩したことにより積立金等残高が33.5億円まで減少したことから、積立金等月収倍率は2.1か月と診断基準（3.0か月）を下回る状況となった。併せて、上述のとおり平成26年度以降、行政経常収支率は診断基準（10.0％）を下回る状況となっていたため、平成29年度において積立低水準となっている。

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
積立金等月収倍率	3.6か月	3.2か月	3.6か月	3.9か月	4.4か月	4.9か月	4.3か月	3.9か月	3.2か月	2.1か月
行政経常収支率	13.2%	10.4%	11.4%	12.6%	10.9%	10.0%	7.6%	8.3%	5.7%	7.2%
積立系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

(単位:億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
積立金等残高	47.0	42.4	51.0	56.8	63.1	69.7	63.2	60.9	50.5	33.5
うち歳計現金	6.3	6.4	9.6	6.9	7.5	7.7	7.3	5.2	4.0	4.9
うち財政調整基金	7.8	4.4	9.1	13.6	19.2	19.3	17.2	18.0	13.3	11.3
うちその他特定目的基金	32.8	31.5	32.3	36.3	36.3	42.7	38.7	37.8	33.2	17.3

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成24～令和3年度)をみると、10.5か月～14.0か月の範囲で推移し、令和3年度では10.5か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率12.8か月は、類似団体平均9.0か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、5.7%～11.6%の範囲で推移し、令和3年度では11.6%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率9.4%は、類似団体平均8.7%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数7.4年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和2年度の債務償還可能年数11.3年は、類似団体平均9.4年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、1.4か月～4.9か月の範囲で推移し、令和3年度では1.9か月と当方の診断基準(3か月)を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和3年度では11.6%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率1.5か月は、類似団体平均3.6か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	8.0年	8.7年	11.8年	10.7年	16.3年	15.7年	13.4年	16.8年	11.3年	7.4年	9.4年
実質債務月収倍率	10.5か月	10.5か月	10.8か月	10.8か月	11.3か月	13.6か月	13.9か月	14.0か月	12.8か月	10.5か月	9.0か月
積立金等月収倍率	4.4か月	4.9か月	4.3か月	3.9か月	3.2か月	2.1か月	1.8か月	1.4か月	1.5か月	1.9か月	3.6か月
行政経常収支率	10.9%	10.0%	7.6%	8.3%	5.7%	7.2%	8.6%	6.9%	9.4%	11.6%	8.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲ 7,518	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲ 7,518	減額補正	
行政特別収入	R2	7,518	増額補正	
行政特別支出	R2	7,518	増額補正	
国（県）支出金等	H25	▲ 319	減額補正	特定目的基金に積立てられた地域の元氣臨時交付金にかかる収入が行政経常収入に計上されているため、投資収入に整理した。
投資収入	H25	319	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
債務償還可能年数	8.0年	7.3年	11.8年	10.7年	16.3年	15.7年	13.4年	16.8年	11.3年	7.4年
実質債務月収倍率	10.5か月	10.3か月	10.8か月	10.8か月	11.3か月	13.6か月	13.9か月	14.0か月	9.5か月	10.5か月
積立金等月収倍率	4.4か月	4.8か月	4.3か月	3.9か月	3.2か月	2.1か月	1.8か月	1.4か月	1.1か月	1.9か月
行政経常収支率	10.9%	11.7%	7.6%	8.3%	5.7%	7.2%	8.6%	6.9%	7.0%	11.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【財務上の問題が解消された理由・背景】

前回の財務状況把握以降（平成30年度以降）の状況をみると、貴市は、令和元年度において収支低水準、平成30年度から令和2年度までの間において積立低水準の状況にあったものの、令和2年度以降、行政経常収支が増加したことにより収支低水準が解消され、令和3年度において行政経常収支率が10.0%以上(11.6%)となったことで積立低水準も解消されている。

なお、積立金等月収倍率は、引き続き3.0か月を下回っている。

	H29	H30	R1	R2	R3
債務償還可能年数	15.7年	13.4年	16.8年	11.3年	7.4年
行政経常収支率	7.2%	8.6%	6.9%	9.4%	11.6%
積立金等月収倍率	2.1か月	1.8か月	1.4か月	1.5か月	1.9か月
収支系統	×	○	×	○	○
積立系統	×	×	×	×	○

(1)行政経常収支率の状況

前回の財務状況把握の実施後である平成30年度から令和3年度の間の状況を見ると、人件費、物件費、繰出金（建設費以外）が増加しており、同期間の行政経常支出は23.9億円増加している。一方で、平成30年度から令和元年度までの間における行政経常収入は6.9億円の増加に止まるものの、令和2年度から令和3年度の間において地方譲与税・交付金や地方交付税が制度変更等を要因として大幅に増加し、同期間内における行政経常収入は33.4億円増加している。この行政経常収入の増加が行政経常収支の増加に寄与し、平成29年度の行政経常収支が13.7億円であったところ、令和3年度の行政経常収支は28.9億円に増加している。

上述のとおり、行政経常支出が増加基調にある中、地方譲与税・交付金や地方交付税の制度変更等の恩恵を受け、行政経常収入が大幅に増加した令和2年度以降、行政経常収支率は上昇し、令和3年度において行政経常収支率は11.6%に達している。

なお、各項目の増加要因は次のとおり。

<行政経常収支の増減要因>

【百万円】

	H29	R3	差異
地方税	10,177	10,142	▲36
地方譲与税・交付金	1,516	2,193	677
地方交付税	2,049	3,329	1,280
国（県）支出金等	600	2,302	1,702
分担金及び負担金・寄附金	116	137	21
使用料・手数料	342	300	▲43
事業等収入	130	446	316
行政経常収入	14,931	18,849	3,918
人件費	3,499	4,106	607
物件費	3,338	4,849	1,511
維持補修費	158	208	50
扶助費	1,998	1,956	▲41
補助費等	2,298	2,308	9
繰出金（建設費以外）	2,129	2,449	319
支払利息	145	80	▲66
行政経常支出	13,565	15,955	2,390
行政経常収支	1,365	2,893	1,528

※扶助費の増加に対して見合いとなる国（県）支出金の増加の影響を除く

※平成29年度は公共下水道事業特別会計への繰出金438百万円を

「繰出金（建設費以外）」から「補助費等」に振替え

3. 財務の健全性等に関する事項

・地方譲与税・交付金の増加要因

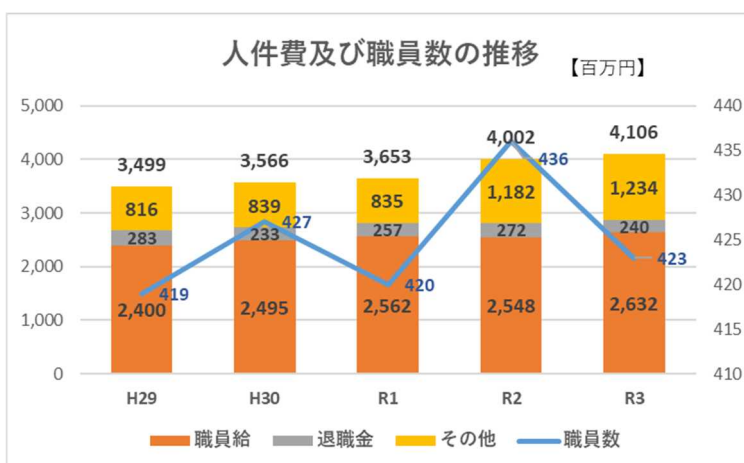
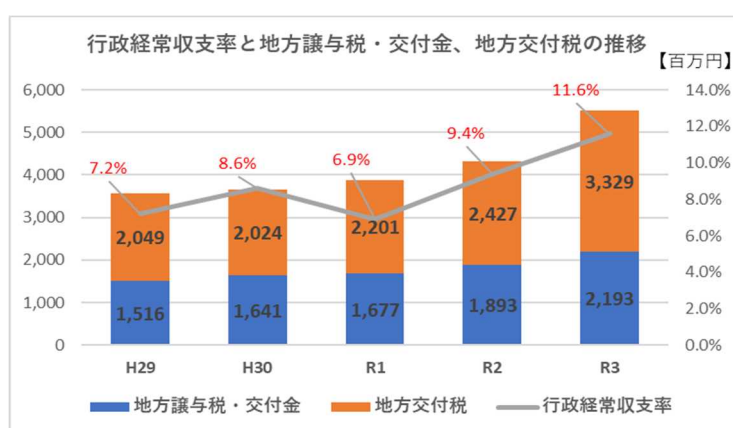
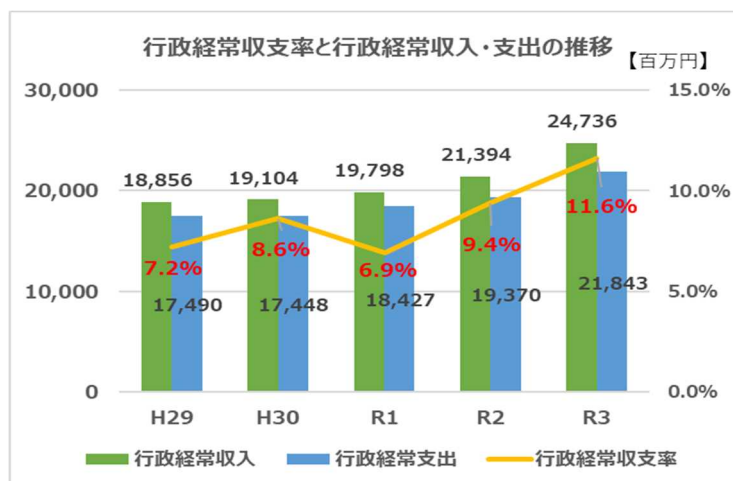
平成30年度において、地方消費税の清算基準の改正により地方消費税交付金が増加したほか、令和元年10月の消費税率引き上げに伴い、令和2年度以降、地方消費税交付金が増加したため、地方譲与税・交付金は増加している。

・地方交付税の増加要因

令和元年度から令和2年度において、被生活保護者数の増加による社会福祉費の増加や、幼保無償化等による児童福祉費の増加により基準財政需要額が増加している一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大により税収が減少し、基準財政収入額が減少したことにより地方交付税は増加している。また、令和3年度には臨時経済対策費等の創設による地方交付税の再算定を受け、追加交付が行われたことから、地方交付税は大幅に増加している。

・人件費の増加要因

職員の年齢構成を平準化するため、定年退職者数を上回る数の新規職員採用を行っていること、桶川駅東口整備事業等の大規模事業や新型コロナウイルス感染症対応に人員を充てるため、臨時的任用職員等の採用を行っていることから職員数を増やしていることなどにより、職員給が増加しているほか、令和2年度より会計年度任用職員制度が導入され、非常勤職員への諸手当の発生などにより人件費は増加している。



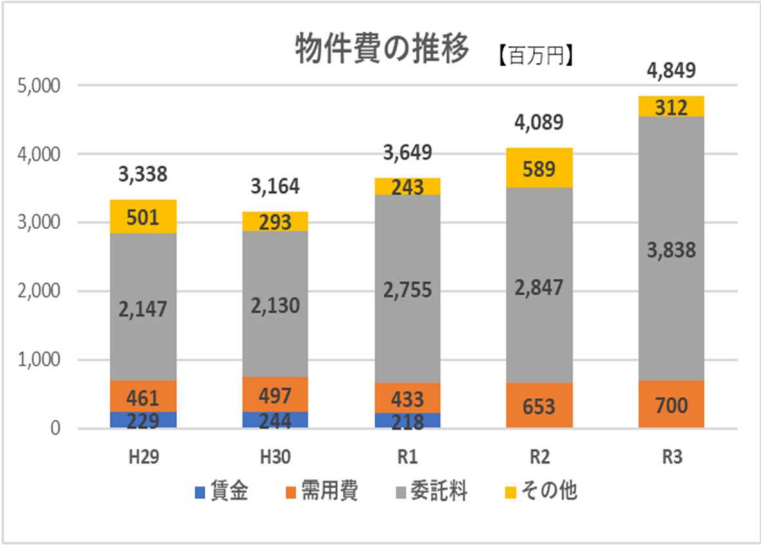
3. 財務の健全性等に関する事項

・ 物件費の増加要因

ごみ収集運搬委託や学校給食業務委託など固定費となっている委託料の増加が物件費全体の増加に寄与している。

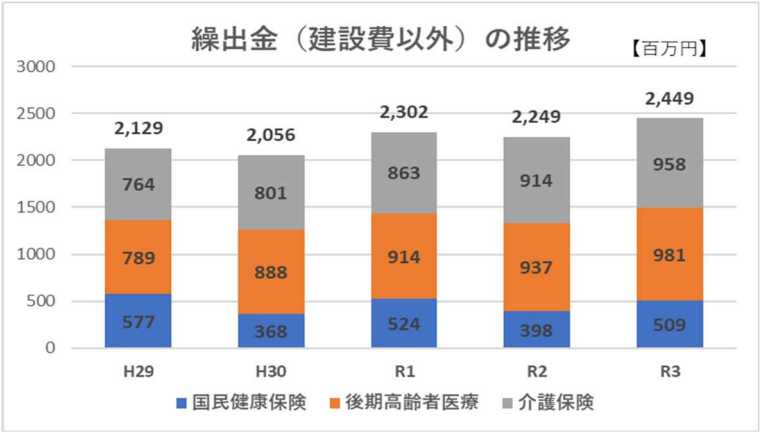
ごみ収集運搬委託では、市内のごみ焼却施設が老朽化し稼働停止となり、近隣団体へごみ処理を委託したことから、令和元年度以降、委託料が大きく増加している。また、学校給食業務委託では、令和3年度に給食費を私会計から公会計化し、食材費等が新たに計上されたことから、委託料が増加している。

こうした固定費の増加に加え、令和2年度においては学校学習用端末等整備事業によるその他費用、令和3年度においては新型コロナウイルスワクチン接種事業及びプレミアム付き商品券発行事業等による委託料等、感染症対策事業に係る費用の増加により、物件費が増加している。



・ 繰出金（建設費以外）の増加要因

貴市の高齢化率は平成29年の27.7%から令和3年には29.5%に上昇しており、高齢者人口は増加している。高齢者人口の増加は被保険者数の増加に繋がり、被保険者数の増加と比例して医療費や給付費も増加しているため後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加している。



※H29及びH30について、公共下水道事業特別会計への繰出金を除く

3. 財務の健全性等に関する事項

(2) 債務償還可能年数の状況

●債務償還可能年数における構成要素の増減(平成29～令和3年度)

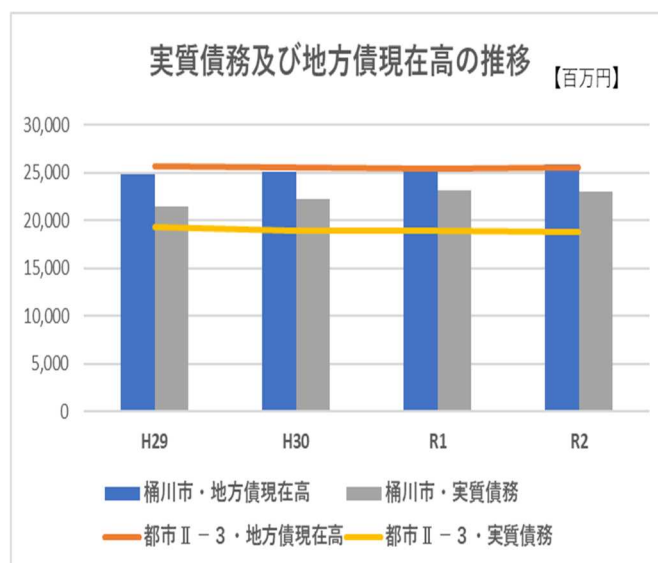
【百万円】

	H29	H30		R1		R2		R3	
	金額	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
実 質 債 務 (分 子)	21,449	22,203	3.5%	23,127	4.2%	22,981	▲0.6%	21,698	▲5.6%
行 政 経 常 収 支 (分 母)	1,365	1,657	21.4%	1,371	▲17.2%	2,024	47.6%	2,893	42.9%
債 務 償 還 可 能 年 数	15.7年	13.4年		16.8年		11.3年		7.4年	

前回の財務状況把握の実施時に挙げた新庁舎建設事業に伴う地方債の発行や庁舎整備基金の取崩しにより増加した実質債務は、平成30年度以降も増加しており、平成30年度から令和3年度の間の実質債務は、約225億円（年度平均）となっている。この要因は、小中学校老朽化対策事業や旧飛行学校整備事業等に係る地方債の発行による地方債現在高の増加および後述の積立金等残高の減少によるものと考えられる。

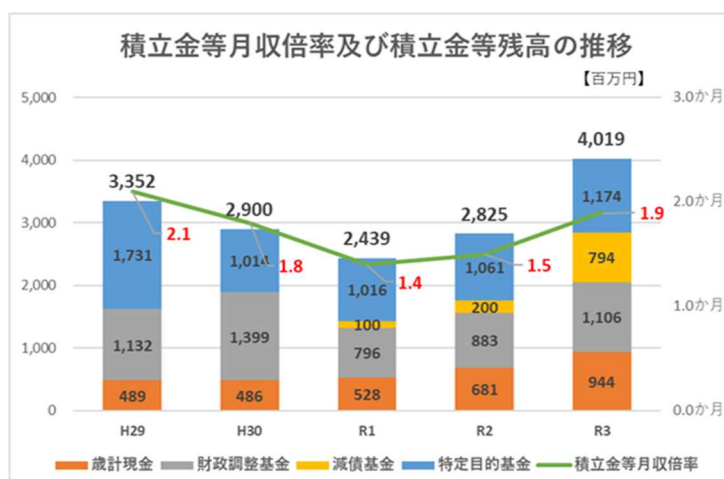
この実質債務225億円に対し、債務償還可能年数を15年未満とするには、行政経常収支15億円を確保しなければならないところ、前述のとおり地方譲与税・交付金や地方交付税の制度変更等の恩恵を受け、行政経常収入が大幅に増加した令和2年度から令和3年度において行政経常収支24.6億円（年度平均）を確保できたことで債務償還可能年数は同期間15年未満となっている。

また、平成29年度から令和2年度の実質債務について類似団体と比較すると、地方債現在高はほぼ同程度であるものの、後述のとおり積立金等残高が少額であることから、実質債務が高額となっていると考えられる。



(3) 積立金等月収倍率の状況

平成30年度から令和3年度までの積立金等月収倍率は、診断基準の3.0か月を下回っており、資金繰り余力としての積立金等残高の水準はやや低いものとなっている。



3. 財務の健全性等に関する事項

積立金等残高の水準がやや低い要因は、前述の行政経常支出の増加に加え、新庁舎建設事業に係る公債費などの財務支出も増加しているため、これらの財源確保により積立原資が得られず、基金からの取崩しが生じていることに起因していると考える。

なお、貴市は、財政調整基金残高を標準財政規模の10%程度（約15億円）確保することを目標としているが、現状、目標に達しておらず、積立金等残高は類似団体平均と比較して低いものとなっている。

各基金の増減要因は以下のとおり。

（財政調整基金）

上述のとおり行政経常支出の増加や財務支出の増加に伴う財源不足を補うための取崩しが発生しており、平成29年度の財政調整基金残高11.3億円に対し、令和元年度の同残高は8.0億円と大きく減少している。なお、令和2年度及び令和3年度には前述のとおり行政経常収入が増加し、積立原資が得られたことから同残高が増加している。

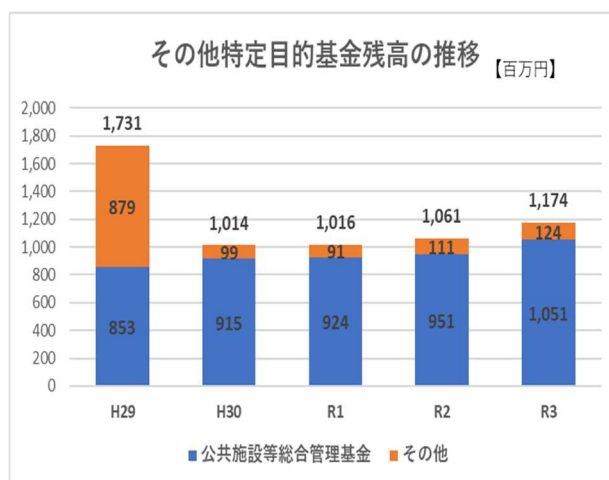
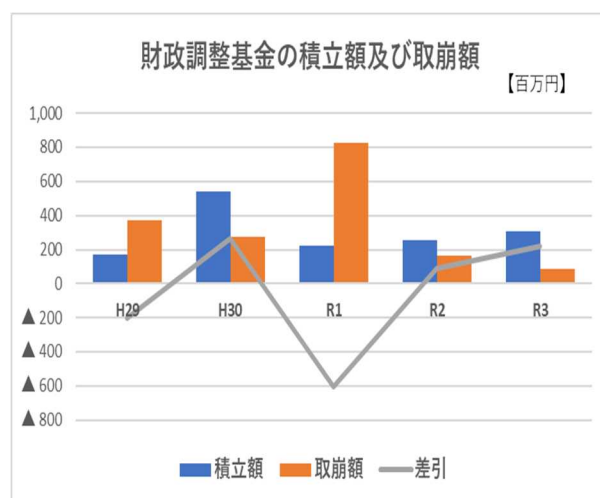
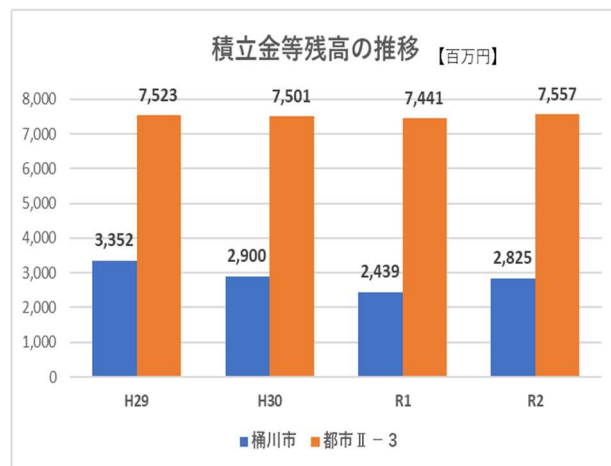
（減債基金）

令和5年度にピークを迎える見込みである公債費に充当するため令和元年度から積立を開始し、臨時財政対策債償還基金費として地方交付税の交付を受け、これを原資として減債基金に積み立てた令和3年度において増加している。

この令和3年度の減債基金の増加が積立金等残高の増加に寄与し、積立金等月収倍率が1.9か月まで上昇している。

（特定目的基金）

平成30年度の庁舎建設基金の廃止以降、特定目的基金残高の約90%を公共施設等総合管理基金が占めており、同基金には毎年度一定額を積み立てている一方で、小中学校老朽化対策等の事業の財源として積立額とほぼ同額を取崩しているため、特定目的基金残高は横ばいで推移している。



(3) 今後の見通し

項目	内 容
計画名	桶川市中期財政計画（計画期間：令和4年度～令和7年度）
策定時期	令和3年度
確認方法	計画最終年度（令和7年度）の4指標（※）を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和7年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	庁舎建設や小中学校老朽化対策等の大型事業を概ね完了し、今後は原則として償還額以上の地方債発行は行わない方針であることから、地方債現在高は減少する見込み。
有利子負債相当額(B)		○		有利子負債相当額は、現在計上されておらず今後も発生する見込みはない。
積立金等残高(C)			○	令和元年度から増加したごみ処理に係る委託料の支払いが今後も続くことが見込まれるなど、後述のとおり行政経常収支は減少する見通しであり、これによる財源不足を補うために財政調整基金を取崩し、また、令和5年度にピークを迎える公債費に充当するための減債基金の取崩しが見込まれることから、積立金等残高は減少する見込み。
実質債務(A+B-C)			○	地方債現在高、積立金等残高ともに減少する見込みであるが、地方債現在高の減少見込み額がより大きいことから、実質債務は減少する見通し。
行政経常収入(D)			○	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に増額されていた国庫支出金や地方交付税が減少する見込みであり、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出(E)			○	新型コロナウイルス感染症関連事業経費に係る補助費が減少する見込みであること、そのほか経常的な補助費等を削減する方針であることなどから、行政経常支出は減少する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常収入、行政経常支出ともに減少する見込みであるが、行政経常収入の減少見込み幅がより大きいことから、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】 令和3年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容
公共施設等の更新対応	桶川市公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定、令和4年3月改定）によれば「長寿命化対策等を反映した場合の公共施設等全体の更新費用は、39年間の総額では約1,137億円（更新費用）、1年当たりの平均額では約29.1億円」となっており、現在保有しているすべての公共施設等を更新し続けるためには、総額で約493.5億円の財源不足が見込まれる。 これに対し、統合や廃止の推進方針について、「①今後、集約化・複合化・多機能化・用途変更等の統合や廃止に係る検討を行う際には、市民生活に必要な機能（サービスの提供）の確保と、都市機能の維持・誘導による立地の適正化を念頭に置いて、公共施設等の総量や配置の最適化」に努め、「②全庁的な取組体制である「桶川市公共施設等管理適正化検討会議」を中心として、統合や廃止の検討を行い、計画的な最適配置の実現」を目指すとして、ヒアリングによれば、次回の計画見直しに向け、今後検討を本格化させることとしている。 現在、同計画や個別施設計画に基づき、学校施設をはじめとする市内の主な公共施設で大規模修繕・長寿命化工事を計画的に実施しており、令和4年度から5年度にかけて実施している川田谷生涯学習センター大規模改修建築工事が完了すると、現時点で予防保全の対象となっている施設の大規模修繕等は概ね完了する。しかしながら、今後も予防保全を必要とする施設の発生が予測され、これらの事業経費については財政計画には反映されていないことから、財政への影響が懸念される。 ヒアリングによれば、行政経常収支や積立金等残高は減少していく見通しとなっており、公共施設の適正配置に係る財源確保が課題と思料する。